

令和5年度 総務委員会行政視察報告

委員 衣川 広志

総務委員会では、10月11日から13日までの3日間、奈良県生駒市、愛知県岡崎市、静岡県静岡市で行政視察を行いました。

奈良県生駒市

住民参加によるシティプロモーションと効果的な情報発信について

生駒市では、住民参加によるシティプロモーションと効果的な情報発信について視察しました。

生駒市は、「生駒を好きになること、生駒で活動する人を増やすこと」を市の広報誌の目的とし、働き盛りの世代へアプローチすることを目指しているそうです。また、「大阪難波まで電車で20分・県外就業率全国4位・定住意向86%・小中学生の学力全国トップレベル・治安の良さ関西トップレベル」といった生駒市の特徴を市内外に周知するために様々な工夫を凝らした取組を行っているとのことでした。生駒市では、広報PRとはパブリックリレーションズ、他者との関係づくりであり、デザイン＝課題解決の手段と捉えておられました。デザイナーが作成したインパクトのあるポスターを職員採用広報誌に活用することで注目を集めたり、特定健診のお知らせを透明の封筒に入れて配布したところ、受診率が10.5%上がったという事例もあったそうです。



生駒市役所

シティプロモーションについては、市外に住んでいる人に向けた転入促進策を第一の目的とし、市民が主体的に関わる場があること、その場所で関係性を構築することによってファンを増やし、主体的にSNSで拡散してもらうことに注力しているそうです。

行政が主導するのではなく市民から主体的に情報発信してもらうことについては、本市も今後研究していくことが大事ではないかと感じました。

愛知県岡崎市

住民と連携した防災対策について

岡崎市では、住民と連携した防災対策について視察しました。

岡崎市は、国の東海地震に係る地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、市を流れる矢作川よりも西側の地域は地震に弱い地盤となっているそうです。水害ハザードとしては、中小合わせると40以上の河川があり、浸水想定区域内に20万人の市民が居住していることからリスクが高く、一斉に避難指示を出した場合は

かなりの混乱が予想されるとのことでした。そこで、岡崎市防災情報システムを導入し、国や県に情報を取りに行く必要が無いようにマップ上でリアルタイムな対応情報を全て把握できるように改良されたとのことでした。同システムを利用して避難勧告の発令を注意喚起すると、多くの市民に見てもらえる一方でサーバに負荷がかかることが課題であり、サーバー増強の必要があるとのことでした。

「避難生活の影響で亡くなられてしまう災害関連死がいかに少なくなるかが行政の通知表だと考えている。その為には、取り残された人がいるかもしれないという視点を持ち、被災者一人一人の被災状況や生活における課題等を個別に把握した上で、必要に応じ専門的な能力を持つ関係者と連携しながら被災者支援を実施するようにしている」という担当者の話は、職員の防災に対する強い熱意が感じられました。



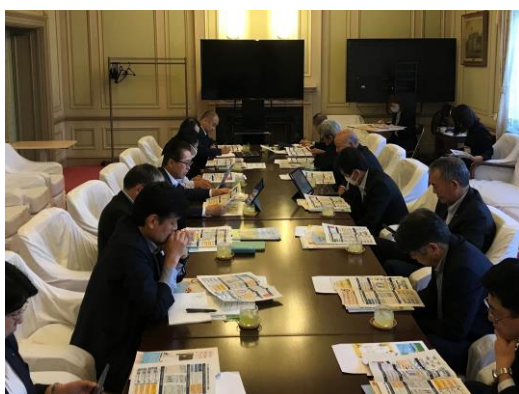
岡崎市役所

静岡県静岡市

女性活躍促進事業と男女共同参画推進事業について

静岡市では、女性活躍促進事業と男女共同参画推進事業について視察しました。

第3次静岡市男女共同参画行動計画での課題を基に、静岡市DV防止基本計画及び静岡市女性活躍推進計画を一体として、第4次行動計画が策定されました。第3次行動計画で成果指標に設定した「社会通念・慣習・しきたり」における男女の平等感の割合等、目標値に達していない部分を次期計画で重点的に推進するとのことでした。



静岡市役所

しずおか女子きらっ☆ブランド認定事業は、女性活躍を推進する「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」の一環で、女性が開発に貢献した商品を募集・審査の上、その中から優れたものを市が認定する取組でした。認定商品は、女性活躍の好事例として冊子にまとめ、積極的にPRを行っているそうです。

事業推進における課題をしっかりと確認し、次の計画や施策につなげていくことが大切だと感じました。

■令和5年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 高橋 美里

文教福祉委員会では、10月31日から11月2日までの3日間、香川県高松市、兵庫県尼崎市、愛知県岡崎市で行政視察を行いました。

香川県高松市

子ども・子育て条例及び子ども政策について

高松市では、子ども・子育て条例及び子ども政策について視察しました。

高松市の条例は、子ども施策・子育て施策を推進するための基本理念に加え、自治体の責務等も定めた総合的な条例となっています。平成29年度には高松市子どもの貧困対策推進計画も策定され、子どもの貧困対策推進に関する条文やヤングケアラーの定義、支援に関する条文も規定されています。子どもの権利を保障しながら子育て支援を行うためには、社会全体でその共通意識を持って取り組む必要があるとして、条例制定に向けて幅広い市民の方々との意見交換やシンポジウムが開催されました。さらには、子ども真ん中社会には子どもの目線や意見を取り入れる必要があると考え、大学生を中心に市内小中高生を対象にワークショップも実施されました。

社会全体が自分事であると共通意識を持つための取組や、子どもたち自身も自分事であり、自分たちの権利であると認識してもらいたいという視点からの取組が大変参考になりました。また、社会全体で子育てをしていくためのNPO団体間の積極的なネットワークづくりや、2か月に一度、行政職員を交えてNPO団体との意見交換会を行うなど、行政とNPO団体の密な連携協力体制は、本市においても大変参考になる取組であると感じました。



高松市役所

兵庫県尼崎市

不登校児童生徒の支援体制について

尼崎市では、不登校児童生徒の支援について視察しました。

尼崎市は、不登校児童生徒への支援として、学校以外の学びの場及び居場所づくりを目的とした、様々な事業を実施しています。教育支援室「ほっとすてっぷ」は、公設公営1か所、公設民営2か所、民営オンラインの計4か所で週5日運営されています。それぞれの教室に特性があり、選択することができます。また、教育委員会職員が週1回、意見交換や児童生徒の様子を見に出向くなど、民間業者と行政が共に協力し合って支援しています。サテライト教室では、市内6地区の公民館を借りて、週2日の半日、「ほっとすてっ

ぷ」へつながる前段階の学習支援を実施しています。また、ハートフルフレンド派遣事業では、外出が困難な児童生徒に対し、大学生等のボランティアを家庭に派遣して子どもに

寄り添った活動を行い、自主性や社会性を育む支援をしています。加えて、一人一台支給のタブレット端末内にスタディサプリ（動画授業アプリ）を搭載するなど、児童生徒の段階的自立を目指すグラデーションのある支援体制が整えられています。

いじめの脱傍観者への意識改革や今すぐ相談したい子どもたちの心情を考えた匿名報告アプリ活用事業も展開されているなど、尼崎市の幅広い視点から子どもたちに寄り添う細やかな支援体制は、大変参考になりました。



尼崎市役所

愛知県岡崎市 重層的支援体制整備事業について

岡崎市では、重層的支援体制整備事業について視察しました。

岡崎市は、高齢者分野と困窮分野の二つの分野をベースとした「ふくし相談課」を中心に、物理的壁をなくしたワンフロアの中で分野を超えた連携がとられています。制度に乗っていない、一番困っている世帯をどれだけ見つけて支援していくかを重層的支援体制整備事業の要とし、地域福祉の推進に重点を置いています。行政も地域の一員として地域づくりに携わっていく体制を作り、また声を上げやすい環境整備を行うなど、民間企業や地域住民との連携を実施して、重層的支援体制を整えています。

岡崎市の重層的支援体制整備事業の本質は、形を作るのではなく、最適化することだと言いました。岡崎市でうまくいった事例をそのまま模写すれば良いということではなく、今ある資源を使い、最適化を進めていくことが大切と考えます。どうしたら制度に乗っていない世帯をより多く見つけ出して支援していけるかという、形だけではない重層的支援体制づくりを進めていくに当たり、大変参考になるものでした。



岡崎市役所

■令和5年度 産業市民委員会行政視察報告

委員 二ツ家 和樹

産業市民委員会では、10月17日から19日までの3日間、福岡県福岡市、山口県下関市、愛知県豊田市の3市で行政視察を行いました。

福岡県福岡市

公民連携ワンストップ窓口mirai@について

福岡市では、公民連携ワンストップ窓口mirai@について視察しました。

福岡市では、民間活力を生かすことで、少子高齢化等の社会課題や行政課題の解決と市民サービスの高質化・効率化を目的に、平成30年から事業者と行政をつなぐ公民連携のハブとして、公民連携ワンストップ窓口mirai@を設置しています。担当課は、事業者から先端技術の活用や社会貢献活動等に関する提案を受け、庁内を含めた関係機関との折衝や調整を行い、また実施の場としてのフィールドの提供等による支援をしています。



福岡市役所

提案方法は、福岡市と共働プロジェクトを実施する公民共働事業、自社の実証実験の支援を目的とした実証実験フルサポート事業があります。これまでに856件の提案を受け、160件の事業を実施しました。主な事業として、ビーコン技術を活用した認知症の方の見守りやIoTの活用による子ども見守り事業等があり、企業のチャレンジを支援する市の姿勢に対して高い評価を得ていました。

山口県下関市

ジビエの利活用について

下関市では、ジビエの利活用について視察しました。

下関市では、平成20年から捕獲した有害獣の有効利用に対する体制整備及び捕獲意欲の向上や被害の防止を図る仕組みづくりについて検討を始め、平成25年4月にジビエセンターの供用を開始しています。センターは、下関市ジビエ有効活用基本計画における下関型ジビエ有効活用モデル（捕獲処理機能＋加工販売機能＋地域ぐるみの有害獣被害軽減対策機能）の構



下関市役所

築を目的として開設されました。

センター開設の過程で、大学と連携した野生獣の感染症調査、捕獲方法や食品衛生上の課題を解決するための猟友会や食肉加工業者及び保健所等の関係機関との意見交換会、施設建設地の地元住民への説明会等を実施することで建設への理解を得ていました。

センターの運営は指定管理者が行い、捕獲後の有害獣をセンターが買い取ることで、それまで捕獲後の埋没処理をしていた捕獲者の負担軽減や意欲向上等の効果が得られました。また、加工肉は首都圏等への販売を含め地元の特産品になっており、ジビエの普及につながっています。

本市においても、早急に有害獣による農作物や人への被害防止等の対応が必要であることから、ジビエの利活用の有効性は参考になりました。

愛知県豊田市

豊田市低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について

豊田市では、豊田市低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について視察しました。

豊田市は、森林の割合が市域の約7割を占め、都市と山村が共存しています。平成21年に環境モデル都市に選定され、様々な人、地域、企業、技術のちからをつなぎ、エネルギー、モビリティ、ウェルネスに重点を置いた取組を行っています。また、平成30年にはSDGs未来都市に選定され、SDGs達成に向けた更なる取組を行っています。

その拠点である本地区では、燃料電池自動車をはじめ、立ち乗り型移動支援ロボット等の電動モビリティの体験を通して、環境負荷の軽減を目指すとともに人の移動を助ける多様な移動手段や豊田市の目指す姿を提案しています。



とよたエコフルタウン

また、スマートシティ構想のもと、本地区をきっかけとして、とよたSDGsパートナーや豊田市つながる社会実証実験協議会等が主体となり活動が展開されています。

地域において、環境、経済及び社会が一体となり、事業者、市民及び行政が社会課題の解決に取り組む事例として大変参考になりました。

■令和5年度 建設委員会行政視察報告

委員 金子 陽奈子

建設委員会では、10月18日から20日までの3日間、東京都小平市、静岡県沼津市、愛知県春日井市で行政視察を行いました。

東京都小平市 下水道見学施設について

小平市では、下水道見学施設について視察しました。

地上2階地下5階建ての小平市ふれあい下水道館は、小平市の公共下水道事業完成を機に、市民に下水道を通して水環境の大切さを学習してほしいとの願いから建設された施設です。

小平市の公共下水道事業は、昭和45年に着手され、厳しい財政事情の中、20年の歳月とおよそ620億円の巨費を投じて進められました。その後、事業は全国で13番目となる平成2年に完成し、現在およそ20万人の生活を支えています。

小平市では、市域面積20.51km²を合流式下水道区域と分流式下水道区域の二つに分けて下水処理を行っています。その下水処理に欠かせないのが微生物であり、施設では実際にどのような微生物がどのように汚水処理で「活躍」しているのかを掲示物で確認できるだけでなく、電子顕微鏡で見ることができます。そして、施設の最大の魅力である下水道管の中に入り、どのように流れていて、降雨時にはどのようなようになるのかを説明いただきました。

本市においても、市政だより等で油物を下水道に流さないようお願いするなど水利用に係る啓発を行っていますが、まだまだ周知が足りないと感じます。小平市のような啓発施設まではいかずとも、学べる場がもう少しあってもいいのではないかと感じました。



小平市ふれあい下水道館

静岡県沼津市 民間活力を生かした公園アクションプランについて

沼津市では、民間活力を生かした公園アクションプランについて視察しました。

公民連携で進められる公園整備の例として、初めに沼津市の中心に構える中央公園を現地視察しました。中央公園は、市中心部に位置する公園として市民の憩いの場であると同時に、地域活性化に寄与してきました。しかし、整備から50年が経ち、施設の老朽化や生活スタイルの変化に対応するべく、ワークショップ等により幅広い多くの意見を取り入れた具体的な整備イメージと、公民連携による持続可能な維持・管理運営について再整備基本計画をまとめました。それにより、公園を通して住民の生活が豊かになるだけでなく、カフェ出店やイベントの企画

等に民間事業者が名乗りを上げ、地域経済が活性化することも期待できます。

次に、泊まれる公園INN THE PARKを現地視察しました。青少年の宿泊体験施設の廃止に伴い、



INN THE PARK

民間事業者の持つ優れたノウハウを導入し、既存の建物や周辺の環境を生かして新たな価値の創造を目指した公民連携事業の取組です。民間事業者の経営が成り立つように市がサポートをしながら、民間のアイデアが生きた素晴らしい施設でした。老朽化したから建て直すのではなく、次のアイデアを持つ民間に委ね、連携していくことで街の新たな魅力になっていると感じました。本市には、閉校した学校や公民館等、老朽化した公共財産が多々あります。その利用について考える非常に有効な例だと感じました。

愛知県春日井市

先進的モビリティサービスについて

春日井市では、先進的モビリティサービスについて視察しました。

春日井市の高蔵寺ニュータウンは、まちびらきから50年以上が経過し、高齢化や区域内人口の減少が進んでいます。その上、外出は自家用車に依存しているため、免許返納後の将来の移動手段に不安を抱えている市民が多く、本市の課題に通じる場所があります。また、人口の減少に伴って路線バスの本数も減少しているため、新たな施策が急務となり、二つのモビリティサービスを試験的に導入しました。一つ目はゆっくり自動運転送迎サービスです。サービスの担い手は地元住民によるNPO法人です。二つ目はオンデマンド乗り合いサービスです。いわゆる乗合タクシーであり、乗合協力割引による5割程度の運賃割引制度があります。これらの新たなサービスは、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、名古屋大学等と連携して進められており、アプリやモビリティポートを活用し、より利用しやすい環境が整備されてきました。

本市においても、新たなモビリティサービスの検討が必要です。春日井市の様々な試験的導入実験の結果を注視し、検討・整備を進めていくことが効果的ではないかと考えます。



春日井市役所